

ISSN 2433-2054

埼玉県立大学 研究開発センター年報 7

2022

2022年度

埼玉県立大学研究開発センター年報

Vol.7

SPU

発行者 公立大学法人埼玉県立大学

Saitama Prefectural University

Annual Report of the Research and Development Center

2022年度 埼玉県立大学研究開発センター年報 Vol.7

Saitama Prefectural University Annual Report of the Research and Development Center

目次

埼玉県立大学の研究に関する方針	
巻頭言	
研究開発センターの活動	
設置目的	1
研究開発センターの方針	
組織	
活動実績<総括>	2
センター所属教員の研究活動	3
研究力向上のための支援活動	7
地域包括ケアマネジメント支援部門	9
埼玉大学との共同研究	14
プロジェクトの活動	
2022年度プロジェクト	15
資料1 プロジェクトG	16
資料2 プロジェクトH	20
資料3 プロジェクト2022-1	25
資料4 プロジェクト2022-2	27
シンポジウム2022	
開催趣旨	29
第1部 基調講演 「障害者就労の現状と今後の課題」 埼玉県立大学 社会福祉子ども学科 教授 朝日 雅也	32
第2部 特別講演 「働き方に係る国の施策動向 ～障害者と女性を中心に～」 厚生労働省 大臣官房 参事官 源河 真規子氏	41
第3部 シンポジウム「障害者がその人らしく活躍できる職場・地域づくりを目指して」	
講演1 特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク 副理事長 特定非営利活動法人東松山障害者就労支援センター 代表 若尾 勝己氏	64
講演2 特定非営利活動法人障害者の職場参加をすすめる会 事務局長 山下 浩志氏	70
講演3 日本労働者協同組合連合会センター事業団 埼玉事業本部 埼玉西南エリア エリアマネージャー 須賀 貴子氏	76
講演4 埼玉県立大学 作業療法学科 教授 白倉 京子	82
講演5 埼玉福興株式会社 代表 新井 利昌氏	86
講演6 埼玉県産業労働部雇用労働課 障害者雇用総合サポートセンター 副課長 新船 孝子氏	93
パネルディスカッション	100
2023年度の活動計画	111

埼玉県立大学の研究に関する方針

埼玉県立大学では、陶冶・進取・創発を基本理念とし、保健・医療・福祉に関する教育研究の中核となって地域社会に貢献することを使命としています。この使命の達成に向け、研究に関する方針を次のとおり定めます。

1. 新たな保健・医療・福祉ニーズへの的確な対応など、地域の諸課題や時代の先端を見据えた実用的かつ実践的な研究に積極的に取り組み、現場の課題を多面的な視点でとらえ、解決策を探求・提案します。
2. 各教員が各々の専門分野における研究（基礎・応用研究など）に積極的に取り組むとともに、文部科学省科学研究費助成金の採択、他機関との連携を視野に入れながら大型研究費の獲得を目指します。
3. 産業界、他大学、行政機関等との連携を充実・強化し共同事業・共同研究を推進します。
4. あらゆる機会を活用して、研究成果を広く国内外に公表します。また研究成果は、学内教員や学生などに公開して共有化を進めることで、学部、大学院の教育研究活動に反映させます。
5. 行政機関や県民の抱える課題解決のための研究を推進するために弾力的な研究実施体制、また、研究者の能力向上に向けた研究支援体制の整備を図ります。

本報告書内の著作物を利用する際は、埼玉県立大学の許可を得ること。

巻 頭 言

埼玉県立大学 学長
星 文彦

2022年度は、第3期中期目標および計画がスタートしました。保健・医療・福祉の分野における基礎的な研究とともに、自治体や企業、関係団体と連携して地域や時代の要請に応える実践的な研究を進めること、及び教育・研究の地域貢献度を高め、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献することを、第3期中期目標に掲げています。そして、研究開発センターは、急速な高齢化の進行に伴う新たな保健・医療・福祉ニーズへの的確な対応など、地域の諸課題や時代の先端を見据えた実用的かつ実践的な研究や、より大型の研究に積極的に取り組むとともに、各事業年度における科学研究費助成金の採択件数65件を目指しています。一方、第3期中期計画では、研究開発センターは、教員の研究能力向上を支援するとともに、大型研究の実施に向けた支援を行うことや、保健・医療・福祉分野における地域貢献という観点から地域の諸課題や時代の先端を見据えた実用的・実践的な研究プロジェクトに取り組み、解決策を探求・提案すること、外部研究資金に関する教員への情報提供や申請の支援、学内研究費による研究活動の促進、教員の研究内容の広報等、外部研究資金獲得のための取組を行うこととされています。

2022年度の文部科学省(日本学術振興会)の科学研究費助成金の獲得件数は87件となり中期目標65件を遥かに上回り、新規採択率は32.2%と全国平均を超える採択率を獲得しました。今年から、URAプレアワードを配置し外部研究資金獲得支援体制を強化しました。

埼玉県立大学研究開発センターシンポジウム2022は、「就労」に焦点を当て、「その人らしく活躍できる『働き方』の実現を目指して」をテーマに開催しました。地域包括ケア推進セミナーは、「地域の社会資源を知ろう」をテーマに12回開催しています。

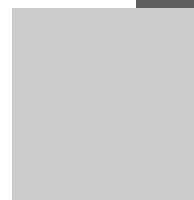
プロジェクト研究は4テーマ、1. 包括的ケアラー支援における支援者間連携に関する研究、2. 「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究～支援者支援に焦点を当てて～、3. 妊産婦の健康課題解決に向けた子育て世代地域包括ケアシステム構築のための実証研究、4. 越谷市のデータベースを活用した介護予防事業の推進ービッグデータ解析を用いた通いの場の効果検証ー、を進めています。

研究は、そもそも研究者の専門領域に基づくもので、本学は教員に多様性があるため研究領域は多岐に渡ります。一方、本学の設立の使命からすると、大学としての研究は地域に根ざし、研究成果の地域への還元が求められ、「地域包括ケア」という研究テーマは、その特徴から研究と社会貢献が統合された活動となります。その観点から、研究開発センターと地域産学連携センターの在り方や合理化を目指し、組織改革を開始しました。

埼玉県立大学は、地域に根ざした研究と社会貢献の拠点として、第3期中期計画でさらに発展していきます。

今後とも、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

研究開発センターの活動



設置目的

本センターは、我が国の保健医療福祉分野の課題に対して、学際的な観点から地域に根差した研究開発を促進する研究拠点として活動するとともに、広く社会に貢献することを目指す。

研究開発センターの方針

研究開発センターは、その目的を達成するため、次の方針に基づき活動する。

- 1) 学内の研究能力を高めるとともに、研究に関する相談・支援機能を強化する。
- 2) 外部研究費による大型研究を中心に据えた研究活動を展開する。
- 3) 高い能力をもつ研究者を配置する。

その上で、2022年度は、主に以下の事業に取り組んだ。

- ◆ 4件のプロジェクト研究を実施した。
- ◆ URA (※) 機能を整備し、外部資金獲得支援や大型研究遂行支援を行った。
※研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材。
- ◆ 「地域包括ケアマネジメント支援部門」の活動として、市町村支援、地域包括ケア推進セミナー、地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議を実施した。

組織

所属員

研究開発センター長 濱口 豊太

教授	川越 雅弘	研究員 (非常勤職員)	河合 麻美
教授	飯岡由紀子	研究員 (非常勤職員)	宇佐美優奈
特任助教	南 拓磨	研究員 (非常勤職員)	舩越 逸生
特任助教	久保田圭祐	研究員 (非常勤職員)	久保田まりえ
		研究員 (非常勤職員)	伊藤 貴紀
		研究員 (非常勤職員)	天谷まり子
		研究員 (非常勤職員)	竹内 善太

事務局

担当部長	関根 梨絵	研究補助員 (非常勤職員)	大海 祐子
担当課長	大下 浩史	研究補助員 (非常勤職員)	寺田 昌弘
主任	谷口 亮	研究補助員 (臨時職員)	高橋知恵子
		研究補助員 (臨時職員)	増田 紀子

活動実績〈総括〉

1. プロジェクト研究

1) プロジェクト研究を継続2件、新規2件の合計4件実施した。

(主な活動内容)

- ・プロジェクトG：埼玉県内の県立高校教諭およびスクールソーシャルワーカーへのインタビュー調査を実施した。
- ・プロジェクトH：NPO 団体、行政等の支援者を対象としたシンポジウム及びセミナーを開催した。
- ・プロジェクト2022-1：妊産婦の産後ケアを目的とした、単回完結型の指導教室を開催した。
- ・プロジェクト2022-2：越谷市通いの場への参加による地域高齢者の心身・生活機能への効果を検証した。

2) プロジェクトによる研究業績として、論文5件、学会発表1件が行われた。

2. 国・県・市町村との連携強化に向けた活動

- 1) 埼玉県内の市町村を支援する「地域包括ケアマネジメント支援部門」では全国の自治体向けに全10回のオンラインセミナーを開催し、県内から21の市町村が参加した。
- 2) 研究開発センターシンポジウム2022は「その人らしく活躍できる『働き方』の実現を目指して」をテーマとし、オンデマンド配信で開催した（公開期間2023年2月14日（火）～7月31日（月）まで）。
- 3) 埼玉県の重要課題である地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「地域包括ケア推進セミナー」と「地域包括ケアを進めるためのネットワーク会議」を月1回の頻度で、オンライン形式で開催した。
- 4) 県内自治体から受託した事業を実施するとともに、埼玉県や県内自治体と次年度以降の受託事業や支援内容を調整した。
- 5) 厚労省の老健事業の一環として、在宅医療・介護連携推進事業に関する市町村向けセミナーを開催し、県内から17の市町村が参加した。また、在宅医療・介護連携推進事業に関する10種類のテキストおよび動画を作成した。

3. 学内研究活動の支援

- 1) 外部研究費の獲得を支援するため、URA 機能の整備のうち、プレアワードに対応するコーディネータを委嘱した。あわせて「外部資金獲得支援部門」を開設した。
- 2) 教員が獲得した大型研究の遂行を支援するため、URA 機能のうち、ポストアワードに対応するコーディネータを配置した。大型研究遂行支援部門において支援を行った。
- 3) 大学内研究費について、奨励研究費を適切に管理・運営するとともに、プロジェクト研究の募集や採択、研究進捗状況の管理を行った。また、教員と学生がともに取り組む教育活動・研究活動・地域活動として実施する「教育・研究・地域連携の一体的推進事業」の管理を行った。
- 4) 学部研究費公募情報の提供、文部科学省科学研究費の申請・獲得を支援するためのセミナーを開催した。
- 5) 大学間共同研究に関するマッチングや助成制度の整備を行った。
- 6) 研究助成団体からの研究助成金について、公募要件等において法人への振込が明記されているものについて学内管理を行うよう規程を整備した。
- 7) 研究に関する学習会として【研究支援ゼミナール】をオンデマンドにて定期配信した。
- 8) 研究倫理のポイントをテーマに【研究推進セミナー】を、オンラインで実施した。

センター所属教員の研究活動

・競争的資金等の研究

教授 濱口 豊太			
2022 ～2024 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究代表者	ニューラルフィードバックによる脳腸相 関異常を制御する装置開発とその練習効 果の検証(22K11340)
2018 ～2022 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(B)	研究分担者	滑らかな行動を獲得する新しい介入戦略： 神経活動の同期化と行動学習(18H03133)
2018 ～2022 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	下痢型 IBS を対象とした暴露療法：消化管 症状に対する不安条件付けの消去 (18K03148)
2020 ～2022 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	アームロボットを用いた用手運動療法の 教育シミュレータ開発と教育効果の新規 的検証(20K11286)
2020 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	最適運動軌道と脳活動：目標の明示化によ る練習効果(20K11234)
2021 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	手指運動画像から筋緊張と麻痺の重症度 を推定するアプリケーションの開発 (21K11220)
2019 ～2023 年度 (延長)	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C)	研究代表者	消化器官知覚過敏を軽減させるニューラ ルフィードバック練習装置の開発 (19K11368)

教授 川越 雅弘			
2020 ～2024 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)	研究代表者	糖尿病性腎症重症化予防に資する効果的 な受診勧奨方法の開発に関する研究 (20K10474)
2022 ～2024 年度	厚生労働科学研究費補助金 (認知症政策研究事業)	研究分担者	独居認知症高齢者等の地域での暮らしを 安定化・永続化するための研究(22GB1003)
2021 ～2023 年度	厚生労働科学研究費補助金(地域 医療基盤開発推進研究事業)	研究分担者	在宅医療を必要とする患者像の検討と地 域特性に合わせた在宅医療提供体制の構 築に関する研究(21IA1010)

教授 飯岡 由紀子			
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(科学研究費補助金) 基盤研究(B)	研究代表者	チームの納得を促進するための看護師のコーディネート力向上プログラム開発と評価 (19H03934)
2020 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)	研究分担者	AYA 世代婦人科がん体験者における女性性の危機と再適応を促す因果モデルの検証 (20K03464)

特任助教 南 拓磨			
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 若手研究	研究代表者	非婚と独居高齢者に関する包括的な研究 (21K13418)

特任助教 久保田 圭祐			
2022 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 研究活動スタート支援	研究代表者	軽度変形性膝関節症者における脚力発揮パターンに基づく筋同時収縮メカニズムの解明 (22K21244)

・受託研究

教授 川越 雅弘

- ・厚生労働省 老人保健健康増進等事業 PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の具体的推進方策に関する調査研究事業
- ・北本市高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画 策定支援業務

・自治体/その他

教授 濱口 豊太

- ・東北大学大学院医学系研究科心療内科学分野 非常勤講師
- ・全国リハビリテーション学校協会 理事
- ・埼玉県蕨市「蕨市高齢者福祉計画等策定懇談会」会長
- ・埼玉県蕨市「蕨市介護保険運営協議会」会長

教授 川越 雅弘

- ・厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会」専門委員
- ・厚生労働省「介護報酬改定検証・研究委員会」委員
- ・厚生労働省関東信越厚生局「関東信越厚生局地域包括ケア推進本部」参与
- ・厚生労働省委託事業「令和4年度在宅医療・介護連携推進支援事業に係る検討委員会」委員長
- ・厚生労働省委託事業「都市部、離島や中山間地域などにおける令和3年度介護報酬改定等による措置の検証、地域の実情に応じた必要な方策、サービス提供のあり方の検討に関する調査研究事業」委員長

- ・厚生労働省委託事業 令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(令和4年度調査)「LIFEを活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所におけるLIFEの活用可能性の検証に関する調査研究」委員
- ・厚生労働省委託事業 「地域づくり加速化事業」オブザーバー
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業 「文書負担軽減や手続きの効率化等による介護現場の業務負担軽減に関する調査研究事業」委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業 「地域包括ケアシステムの構築に向けた取組状況の評価指標に関する調査研究事業」委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業 「介護職員数の将来推計ワークシートの作成に関する調査研究事業」委員長
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業 「生活期リハビリテーションにおける適切な評価の在り方に関する調査研究事業」委員
- ・埼玉県川越市「川越市介護保険事業計画等審議会」審議委員
- ・埼玉県草加市「社会福祉審議会」会長
- ・埼玉県草加市「草加市地域包括支援センター等運営協議会」委員
- ・埼玉県草加市社会福祉協議会「地域福祉アドバイザー」
- ・埼玉県北本市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・埼玉県北本市社会福祉協議会「地域福祉事業に関するアドバイザー」
- ・埼玉県ふじみ野市「自立支援型地域ケア会議 アドバイザー」
- ・岡山県倉敷市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・島根県「老人福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会」委員長
- ・高知県「高知県在宅療養推進懇談会」委員
- ・日本地域包括ケア学会評議員
- ・地域ケアリング編集委員

・論文

教授 濱口 豊太

1. 濱口豊太. 上肢麻痺の重症度に合わせた作業療法. Monthly Book Medical Rehabilitation 282 43-52 2022
2. Daigo Sakamoto, Toyohiro Hamaguchi, Kai Murata, Atsushi Ishikawa, Yasuhide Nakayama, Masahiro Abo. Study Protocol for a Multicenter, Randomized Controlled Trial to Improve Upper Extremity Hemiparesis in Chronic Stroke Patients by One-to-One Training (NEURO®) with Repetitive Transcranial Magnetic Stimulation: Journal of Clinical Medicine 11(22) 6835-6835 2022
3. Kohei Koizumi, Toyohiro Hamaguchi, Jun Tayama, Shin Fukudo. A Method of Generating a Classifier that Determines the Presence or Absence of IBS Symptoms by Supervised Learning from the Frequency Analysis of Electroencephalogram Data. Frontiers in Bioscience-Landmark 27(6) 187-192 2022
4. Takako Suzuki, Makoto Suzuki, Kilchoon Cho, Naoki Iso, Takuhiro Okabe, Toyohiro Hamaguchi, Junichi Yamamoto, Naohiko Kanemura. EEG Oscillations in Specific Frequency Bands Are Differently Coupled with Angular Joint Angle Kinematics during Rhythmic Passive Elbow Movement.

Brain sciences 12(5) 647-647 2022

5. 大熊諒, 田中智子, 越前春希, 濱口豊太, 安保雅博. 日常生活における麻痺手の使用頻度を推定する予測式の構築 脳卒中患者の目標設定の際に使用する参考値を得るために. 日本スティミュレーションセラピー学会会誌 3(1) 34-41 2022
6. Daichi Narita, Toyohiro Hamaguchi, Hiromi Nakamura-Thomas. Development and Trial of a Prototype Device for Sensorimotor Therapy in Patients with Distal Radius Fractures. Applied Sciences 12(4) 1967 2022

(図書)

1. 濱口豊太: 日常生活活動・社会生活行為学 第2版, 濱口豊太・曾根稔雅, 医学書院, 東京 (全310頁, 2022).

教授 川越 雅弘

(図書)

1. 川越雅弘: 地域包括ケアシステムのなかでの理学療法士の役割, 地域リハビリテーション学テキスト, 細田多穂(監), 備酒伸彦・樋口由美・対馬栄輝(編), 南江堂, 東京 (印刷中)
2. 川越雅弘: 地域支援事業のなかでの理学療法士の役割, 地域リハビリテーション学テキスト, 細田多穂(監), 備酒伸彦・樋口由美・対馬栄輝(編), 南江堂, 東京 (印刷中)

(専門誌)

1. Sagari A, Tabira T, Maruta M, Tanaka K, Iso N, Okabe T, Han G, Kawagoe M. Risk factors for nursing home admission among older adults: Analysis of basic movements and activities of daily living. PLOS ONE 18(1): e0279312. https://doi.org/10.1371/journal.pone.0279312_2023
2. 川越雅弘: 介護サービスの質向上に向けたマネジメントの仕組みと機能面からみた課題. 人間福祉学研究 (印刷中)
3. 川越雅弘: 介護人材の需給ギャップの解消に向けてー効果的なPDCAサイクルの展開の重要性ー. 地域ケアリング, 24巻14号, 6-10, 2022
4. 川越雅弘: 在宅医療・介護連携推進事業の現状・課題と改善策ー事業マネジメントの視点からー. WAM, 692号, 4-5, 2022
5. 川越雅弘: 対人支援専門職に求められる役割・機能ー地域包括ケアシステムの深化/地域共生社会の実現に向けてー. 地域ケアリング, 24巻6号, 18-23, 2022

特任助教 南 拓磨

1. 南拓磨, 茂木良平 (2023) 「非婚独居高齢者に関する一考ー国勢調査を用いた定量的把握の検討ー」, 『政経論叢』第91巻, 第3・4号, (編) 明治大学政治経済学部 pp.101-114.

特任助教 久保田 圭祐

1. Hiroki Hanawa, Keisuke Hirata, Taku Miyazawa, Keisuke Kubota, Moeka Yokoyama, Tsutomu Fujino, Naohiko Kanemura. Compensatory relationship of mechanical energy in paretic limb during sit-to-stand motion of stroke survivors. Human Movement Science. 88, 2023
2. Keisuke Kubota, Moeka Yokoyama, Katsuya Onitsuka, Naohiko Kanemura. The investigation of an analysis method for co-activation of knee osteoarthritis utilizing normalization of peak dynamic method. Gait and Posture (in Press).

研究力向上のための支援活動

研究力向上に向けた支援活動として、主に以下の活動を実施している。

- ・URA機能の整備
- ・外部研究費獲得支援のためのコーディネータ委嘱及び申請支援（外部資金獲得支援部門）
- ・大型研究遂行支援のためのコーディネータの配置（大型研究遂行支援部門）
- ・外部研究費獲得支援のための研費獲得支援セミナー
- ・教員や大学院生のための研究活動支援としての研究支援ゼミナール
- ・教員、大学院生などを対象とした研修会としての研究推進セミナー

◆URA 機能の整備

研究開発センターでは、研究者の外部資金獲得や大型研究遂行を支援するためにURA（University Research Administrator）を整備し、研究者の研究活動を支援している。

○外部資金獲得支援部門

外部資金獲得支援部門では、プレアワード業務に係るコーディネータを委嘱し、科研費を始めとする外部資金の申請に関する相談や申請書の添削等を行った。

（URA プレアワード業務による支援内容）

- ・科学研究費や大学間共同研究、大型の民間助成金等に関する相談対応、助言
- ・上記外部資金等に関する申請資料作成支援
- ・その他、本学の研究開発に関する助言

○大型研究遂行支援部門

大型研究遂行支援部門では、ポストアワード業務に係るコーディネータを配置し、データ分析、各種調整、資料作成等、教員が獲得した大型研究の遂行支援を行った。

◆科研費獲得支援セミナー

外部資金獲得支援部門の活動の一環として、「埼玉県立大学科研費獲得支援セミナー」を、Zoom[®]を利用したオンライン開催の形式で2回開催した。

実施回	開催日	講師	テーマ
1	2022年6月22日（水） 13：00～14：30	郡 健二郎氏（公立大学法人名古屋市立大学理事長）	科研費 採択される3要素
2	2022年7月4日（月） 14：30～16：00	米津 亮氏（東京家政大学リハビリテーション学科教授）	読みやすい科研費申請書作成の着眼点

◆研究支援ゼミナール

2018年度より月2回定期開催を行っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため2020年3月より中断していた。2020年6月からは、Zoom[®]を利用したオンライン開催の形で月1回程度の頻度で再開した。本年度は、オンデマンドで配信を行った。

テーマ 量的研究を学ぶ

開催方法 WebClassによるオンデマンド配信

講師 瀬戸山 陽子氏 (東京医科大学 教育IRセンター 講師)

実施回	配信開始日	テーマ
1	2022年11月 7日	研究計画を立てる
2	2022年11月24日	調査票を作成する
3	2023年 1月 4日	実査を行う
4	2023年 3月10日	データ入力やクリーニング
5	2023年 3月10日	SPSS の基本
6	2023年 3月予定	成果発表を行う

◆研究推進セミナー

本セミナーは、論文投稿のプロセスや留意点を学び、論文執筆に向けた準備を整え論文投稿への意欲向上を目指すことを目的として開催している。本年度は昨年度に引き続きオンライン形式で開催した。

第1回

テーマ 人を対象とした研究における研究倫理のポイント

日時 2022年9月6日(火) 13:00~14:30

開催方法 Zoom[®]によるオンライン開催

講師 神里 彩子氏 (東京大学医科学研究所 生命倫理研究分野 准教授)

地域包括ケアマネジメント支援部門

地域包括ケア／地域づくりに関わる関係者（市町村、地域包括支援センター、各種コーディネーターなど）のマネジメント力向上を図るため、2020年9月15日に『地域包括ケアマネジメント支援部門』を設置した。

主な活動

- 1) 県内9市町村からデータ分析や事業マネジメントに対する相談・支援や情報提供の依頼を受け、対応した。
- 2) 全国都道府県、市町村を対象に、事業マネジメント担当者向けセミナーを全10回開催した。県内から21の市町村が参加した。
- 3) 厚労省の老健事業の一環として、在宅医療・介護連携推進事業に関する市町村向けセミナーを開催し、県内から17の市町村が参加した。また、在宅医療・介護連携推進事業に関する10種類のテキストおよび動画を作成した。

◆地域包括ケアマネジメント支援部門が取扱う支援内容

支援内容	概要および実績
1. データ分析支援	1) 市町村単位のデータベースの整備 2) データの分析結果をまとめた資料の提供 3) データの追加分析支援 4) アンケート等の設計に関する相談対応
2. 事業マネジメント支援 *各市町村が取り組みたい事業に対する支援	1) 在宅医療・介護連携推進事業の研修企画・指導 : 本庄市・上里町・神川町・美里町 2) 多種職で考える研修会講師、町内介護保険事業所情報交換会ファシリテーター: 上里町 3) 自立支援型地域ケア会議のアドバイザー、地域リハビリテーション活動支援事業研修会講師: ふじみ野市 4) 地域活動団体等のネットワーク化支援 : 北本市、川口市、草加市、越谷市 5) 介護保険事業計画等審議会におけるデータ分析支援 : 川越市
3. 地域づくりに関わっている関係者や民間企業との連携支援	1) 彩の国子ども・若者支援ネットワーク(アスポート)との意見交換 2) 埼玉りそな銀行個人部との情報交換 3) アルファクラブ武蔵野、三芳町社協との情報交換 4) 生活クラブ主催学習会での講演 5) フードバンク埼玉 シンポジウムでの講演 6) 埼玉県生活協同組合連合会 記念公演

◆地域包括ケア推進セミナー・地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議

本セミナーは「地域包括ケアに関わる様々な関係者の実践力を高めること」を目的として2018年より継続的に開催しており、昨年度に引き続き本年度も新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催とした。

テーマは、多様な主体を交えての地域課題の解決が求められていることから「地域の社会資源を知ろう」とし、毎回、民間企業を含む地域課題解決につながる活動をしている多様な関係者2名からそれぞれの取組を報告する形式で合計12回開催した。

また、同じく2018年より「地域資源の開発を通じて実践者への支援体制を強化する」ことを目的に継続的に開催している「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」を、地域包括ケア推進セミナー終了後に合計12回開催した。

テ ー マ 地域の社会資源を知ろう
 日 時 毎月第1または第2金曜日 18:00～18:50
 開催方法 Zoom®を利用したオンラインセミナー（事前登録制）
 参加費 無料

実施回	開催日	報 告 内 容	参加数 (名)
1	2022年4月8日	村田恵子氏(さいたま NPO センター専務理事) 「ケアラーズサロンの立ち上げと運営について」	63
		長尾郁実氏(ゼロ高等学院コミュニティデザイナー) 「新たな教育の選択肢としての通信制高校～ゼロ高等学院の事例から～」	
2	2022年5月13日	遠藤珠美氏(特定非営利活動法人パープルネットさいたま 代表理事) 「DV 被害を受けた女性と子どもの支援・心のケア」	56
		川村匡平氏(もったいないボランティアプロジェクト川口本店事業所) 「もったいないの心で世界を繋ぐ～不用品を寄付して広がる支援活動～」	
3	2022年6月10日	坂本純子氏(NPO 法人新座子育てネットワーク) 「『にいざ子どもの未来 包括連携プロジェクト』について」	54
		熊本豊敏氏(一般社団法人障がい者アート協会) 「地域に眠る社会資源、障がい者が生み出すアートの活用」	
4	2022年7月8日	佐藤喜宜氏(社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会) 「聴覚・ろう重複障害者の社会資源づくり～ふれあいの里・どんぐり施設運営から見えてきた地域の課題～」	55
		土屋雄一氏・橋岡直美氏(埼玉トヨペットHD株式会社 サステナビリティ経営推進部ママ友支援課/社会貢献課) 「交通空白・不便地区の移動課題解決に向けた取組み」	

5	2022年8月5日	藤川友子氏(NPO 法人 mamacare) 「医療的ケア児の課題と NPO 法人 mamacare の夢」	42
		橋たか氏(彩の国市民活動サポートセンター「たまサポ」市民活動コーディネーター) 「市民活動へのサポート」	
6	2022年9月9日	高谷あすか氏(一般社団法人 Haanet) 「困窮者支援について」	42
		足立さとみ氏(NPO 法人リスニングママ・プロジェクト 代表理事) 「地域での生活を後押しできる広域オンライン活動の活用」	
7	2022年10月7日	野崎陽弘氏(埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」センター長) 「埼玉県発達障害者支援センター『まほろば』の概要と取り組み」	57
		小林久美氏(ふじみ野市教育委員会社会教育課 副課長兼社会教育係長) 「やさしい日本語でまちさんぽ」	
8	2022年11月11日	解良深雪氏(社会福祉法人 昴 業務執行理事) 「医療的ケア児支援～医療的ケア児等コーディネーターとして地域と連携しているケースについて～」	47
		小田原道弥氏(埼玉県庁内「福祉の店」運営協議会 アンテナショップかつぼ) 「県庁で障害者も共に働くことを目指して25年・アンテナショップかつぼ」	
9	2022年12月9日	森田圭子氏(NPO 法人わこう子育てネットワーク 代表理事) 「妊娠出産子育て時代をサポートする包括的支援について」	45
		笹沼和利氏(埼玉県移送サービスネットワーク 代表) 「移動(移送)支援の現状と課題」	
10	2023年1月13日	矢嶋直美氏(埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課 LGBTQ 担当主幹) 「埼玉県における性の多様性を尊重した社会づくりについて」	60
		直井誠氏(和が家カンパニーズ株式会社 代表取締役) 「地域をまるごとケアする支援の取り組み」	
11	2023年2月10日	美甘有利恵氏(所沢市子ども支援課子ども相談センター 主幹) 「妊娠期から取り組む子育て支援と虐待予防」	55
		大塚竜自氏(社会福祉法人北本市社会福祉協議会 地域福祉グループ) 「きたもごちやまぜの会～多職種・他機関のネットワーク～」	
12	2023年3月10日	新井利昌氏(埼玉福興株式会社 代表取締役) 「農福一体のソーシャルファーム」	49
		兼城佳弘氏(埼玉県高次脳機能障害者支援センター(総合リハビリテーションセンター内サービス調整担当) PSW 精神保健福祉士) 「高次脳機能障害を知る」	

◆事業マネジメント担当者向けセミナー

本セミナーは、市町村を対象に「介護保険制度改正の動向に対する理解の促進」、「事業マネジメントの基本的考え方及び進め方に対する理解の促進」、「これまでの各種事業の設計および進捗管理の振り返り」、「第9期介護保険事業計画の考え方の整理」を図りながら、事業マネジメント力を強化することを目指し、合計10回開催した。

テーマ 「事業マネジメント力を高めよう！」～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

方法 Zoom®を利用したオンラインセミナー（事前登録制）

開催期日 全10回（7月7日（木）、7月14日（木）、7月21日（木）、8月4日（木）、
8月18日（木）、8月25日（木）、9月8日（木）、9月22日（木）、
10月13日（木）、10月27日（木）

※時間はいずれも13時30分～16時30分

参加費 埼玉県内の市町村・事業関係者：無料
県外市町村：1団体11,000円（税込）

参加数 全国市町村57団体（うち埼玉県は21市町村）
都道府県及び厚生局28団体（埼玉県含む）計85団体

回	日程	内容
1	7/7 (木)	【講義1】地域包括ケアの深化／地域共生社会の実現に向けた国の施策動向 【講義2】事業マネジメント力の強化に向けた国の施策動向 【講義3】現状把握方法（既存データ／アンケート）を学ぶ 【演習1】アンケート内容を考えてみよう（在宅介護実態調査を例に）
2	7/14 (木)	【講義1】事業マネジメントの基本的考え方と進め方 【演習1】現行の対策から、その目的を再考してみよう！ 【演習2】対策によって何がどうなることを期待したか、考えてみよう！ 【演習3】目的から対策と評価方法を見直してみよう！
3	7/21 (木)	【講義1】介護予防事業に関する制度改正を振り返る 【演習1】第8期までの対策を振り返ろう！ 【演習2】事業に期待したことを整理しよう！ 【演習3】原因から対策を見直してみよう！ 【演習4】第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう！
4	8/4 (木)	【講義1】認知症施策に関する制度改正を振り返る 【演習1】第8期までの対策を振り返ろう！ 【演習2】事業に期待したことを整理しよう！ 【演習3】原因から対策を見直してみよう！ 【演習4】第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう！
5	8/18 (木)	【講義1】在宅医療・介護連携推進事業に関する制度改正を振り返る 【演習1】第8期までの対策を振り返ろう！ 【演習2】事業に期待したことを整理しよう！ 【演習3】原因から対策を見直してみよう！ 【演習4】第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう！

6	8/25 (木)	<p>【講義 1】生活支援体制整備に関する制度改正を振り返る</p> <p>【演習 1】第 8 期までの対策を振り返ろう！</p> <p>【演習 2】事業に期待したことを整理しよう！</p> <p>【演習 3】原因から対策を見直してみよう！</p> <p>【演習 4】第 9 期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう！</p>
7	9/8 (木)	<p>【講義 1】介護保険計画に期待される役割とその変遷を振り返る</p> <p>【講義 2】見える化システムを使った要介護者の将来推計方法を学ぶ</p> <p>【演習 1】自市町村の年齢階級別人口の今後の推移を知ろう！</p> <p>【演習 2】自市町村の性別年齢階級別認定率とその変化を知ろう！</p> <p>【演習 3】認定率の改善効果を実感しよう！</p>
8	9/22 (木)	<p>【講義 1】調査の設計とその活用方法の基本を学ぶ</p> <p>【講義 2】日常生活圏域ニーズ調査の概要とその活用方法を考える</p> <p>【演習 1】第 9 期計画に向けたニーズ調査の独自項目を考えよう！</p>
9	10/13 (木)	<p>【講義 1】地域ケア会議に関する制度改正を振り返る</p> <p>【講義 2】ケアマネジメントの基本的考え方を学ぶ</p> <p>【演習 1】工程を分解し、課題を具体化してみよう！</p> <p>【演習 2】原因から対策を考えてみよう！</p> <p>【講義 3】地域ケア会議の運営方法を学ぶ</p>
10	10/27 (木)	<p>【演習 1】第 9 期計画の対策と評価方法を共有してみよう！</p>

埼玉大学との共同研究

埼玉大学と本学は、2022年3月25日に締結した「包括連携に関する協定」を踏まえ、同日付で「包括連携協定に基づく共同研究に関する覚書」を取り交わした。

本覚書に基づき、埼玉大学と本学との間で共同研究を開始した。

共同研究の開始に当たり、学内研究者を対象に、埼玉大学との合同説明会を実施した。また、共同研究を推進するために、研究者間のマッチング支援や研究支援助成制度を整備した。

◆ 2022年度に実施した埼玉大学との共同研究

共同研究1

研究課題	抗菌・防カビ剤の生態毒性および遺伝毒性評価に関する共同研究
本学研究者	共通教育科 准教授 四ノ宮美保
埼玉大学研究者	理工学研究科 教授 藤野毅

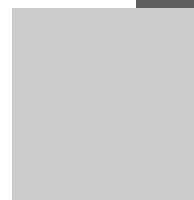
共同研究2

研究課題	治療現場へ応用可能な異常筋活動評価システムの開発
本学研究者	研究開発センター 特任助教 久保田圭祐
埼玉大学研究者	理工学研究科 准教授 辻俊明

共同研究3

研究課題	幼児教育・保育施設の外構部に対する木材利用の効果に関する調査研究
本学研究者	社会福祉子ども学科 助教 田口賢太郎
埼玉大学研究者	教育学部 教授 浅田茂裕

プロジェクトの活動



2022年度プロジェクト

今年度は、継続2件、新規2件のプロジェクトについて取り組んだ。

プロジェクト一覧

区分	研究期間	研究代表者	タイトル	参照
G	2021～2022年度 (2年間)	常盤 文枝	包括的ケアラー支援における支援者間連携に関する研究	資料1
H	2021～2023年度 (3年間)	川越 雅弘	「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究～支援者支援に焦点を当てて～	資料2
2022-1	2022～2023年度 (2年間)	須永 康代	妊産婦の健康課題解決に向けた子育て世代地域包括ケアシステム構築のための実証研究	資料3
2022-2	2022～2024年 (3年間)	北島 義典	越谷市のデータベースを活用した介護予防事業の推進-ビッグデータ解析を用いた通いの場の効果検証-	資料4

プロジェクトによる研究業績

論文等

- 1) 常盤文枝, 浅井宏美, 辻玲子, 水間夏子, 上原美子, 黒田真由美. 日本におけるヤングケアラーの概念分析. 日本看護科学会誌 Vol. 42, pp. 494-500, 2022.
- 2) 須永康代. ウィメンズヘルス・メンズヘルス 教育. 日高正巳, 有馬慶美, 加藤研太郎, 編. 理学療法アクティブ・ラーニング・テキスト 地域理学療法学. 東京:文光堂, (2022):259-263
- 3) 須永康代. 女性のライフステージにおける身体的変化と健康課題. 専門リハビリテーション (2022);20:59-63
- 4) 須永康代. 知っておきたい・深めたい Close-up ウィメンズヘルス 産前産後 産前女性への理学療法アプローチ. 理学療法ジャーナル(2022);56:455-458
- 5) Abe T, Kubota K, Nakamura T, Kitabatake Y, Furusawa H, Hamaguchi T, Amakusa Y. Change in life and motor function of older adults by a kayoinoba in Koshigaya city by level of body and life function. (投稿中)

学会発表等

①学会発表

- 1) 常盤文枝, 浅井宏美, 辻玲子, 水間夏子, 上原美子, 黒田真由美. 日本におけるヤングケアラーの概念分析. 第42回日本看護科学学会学術集会, 広島, 2022年12月(ハイブリット開催)
- 2) 第9回日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会(2023年11月, 岡山)にて公表予定。

包括的ケアラー支援における支援者間連携に関する研究

研究代表者 常盤 文枝 所属・職位 看護学科・教授

[要約]

本プロジェクトでは、介護者を支援する支援者間の連携を促進し、効果的な領域横断的アプローチの方略を検討するため、2021年～2022年度においてヤングケアラーを対象とした研究を実施した。2021年度は「日本におけるヤングケアラー」の概念分析を行った。属性、先行要件および帰結を導き、『家庭で代行的・情緒的ケアなど多様なケアを行い、過重な役割と責任を担っている18歳未満の子ども。彼らは家族を維持する努力をする中で、複雑な感情を抱きつつも、自分が置かれた状況に無自覚な場合がある』と定義した。2022年度は、埼玉県内の高等学校を対象に、ヤングケアラー支援事例についてインタビュー調査を実施し、支援者間連携に関する課題を明らかにした。支援者間連携の促進因子としては「管理者のリーダーシップ」「養護教諭の調整能力」「教職員の気づきと察知する力」「情報集約（フォーマル・インフォーマル）」「役割分担と共通理解」「生徒への丁寧で継続的な関わり」、阻害因子としては「ヤングケアラーの無自覚と秘密の保持」「タイムリーな介入の判断と支援手段の選択」「他機関との情報共有および対応」「長期的なフォローアップ」に縮約された。本報告書では、2021年度の概要を含めて、2022年度の研究成果を報告する。

[研究組織]

(学内)	上原 美子 (共通教育科・教授)	浅井 宏美 (看護学科・准教授)
	辻 玲子 (看護学科・准教授)	黒田 真由美 (看護学科・助教)
	水間 夏子 (看護学科・助教)	
(オブザーバー)	伊藤 善典 (社会福祉子ども学科)	

1. 研究の背景

ケアラーCarerとは、ケア(Care)をする人(-er)を意味するが、一般的にはなじみのない言葉である。高齢者の増加、世帯人数の減少、離婚によるひとり親家庭の増加や、再婚等による再構成家族の増加といった家族ユニットの不安定化などが要因となり、誰もがケアラーになりうる時代に突入しているといわれる。同様の課題を有する諸外国では対策が先行しており、英国では、1990年代からケアラー支援が行われている(堀越, 2016)。

日本では、埼玉県が「埼玉県ケアラー条例」を国内で初めて制定(埼玉県, 2020)し、ケアラーの実態調査の実施、その後の具体的な支援計画の策定に着手し始めている。国も地域包括ケアシステム強化のために介護保険法等の一部改正(厚生労働省, 2017)を行い、介護者支援を地域の施策計画に取り入れることを進めている。また、介護離職ゼロの実現にむけた取り組み(閣議決定, 2016)や、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における介護者支援の推進(厚生労働省, 2015)など、各方面で取り組みが強化されてきている。しかし、これらの施策の多くは、高齢者介護を前提にした介護者支援に偏り、包括的なケアラー支援の立法化や体制はまだ十分ではない。特に、子どもや若者といった“ヤングケアラー”についての具体的対策には着手できていない。

木下(2015)は、ケアラーの定義は、非常に柔軟かつ包括的で、対象者横断的であると指摘している。新規性のある言葉は兎角独り歩きしやすいため、その本質の理解において様々な解釈が生じることが懸念される。実際、ヤングケアラーに対する医療福祉専門職の認識調査では、ケアを担う子どもに対する関心は高いものの、そのニーズは深く考慮されていないことが報告されている(澁谷, 2014)。さらに、ケアラー支援が先行している英国においても、ケアラー支援の推進にあたり、福祉、医療、教育、住宅、ボランティアに関する職員等間の連携が課題として挙げられている。

2. 目的

ケアラーに関する諸課題は複合的であり、今後は日本においても、多くのフォーマルケア従事者やボランティアが支援者として関わることが想定される。本研究では、ヤングケアラーに焦点を絞り、①ケアラーの概念分析、②支援者間の連携に関する課題の整理を目的とした。

3. 方法

1) 「日本におけるヤングケアラー」の概念分析

(1) データ収集方法

データベースは医中誌Web、CiNii、J-Stageを使用

し、絞り込み条件として、期間は2011～2021年、論文の種類は原著・解説・総説とした。検索キーワードは「ヤングケアラー」「ケアを担うor担い手」「中学生or高校生or学校」「家族ケアor介護or家事」「きょうだいorきょうだい児」とした。なお、ヤングケアラーに関して年齢での明確な区切りはないため、英国介護者協会の定義に基づき、本研究では18歳未満のケアラーに関する文献を対象とした。

(2) 分析方法

Rogers&Knaf1 (2000) の概念分析の手法を用いた。概念の性質を示す「属性」、概念に先だって生じる出来事を示す「先行要件」、概念が生じた結果として起こる出来事を示す「帰結」に該当する内容について、コーディングシートを用いて、コード化およびカテゴリー化を行った。最終的に、概念図作成と概念の定義を行った。

2) 支援者間の連携に関する課題の整理

(1) 研究参加者

県立高校を所管する埼玉県教育委員会に、ヤングケアラーへの支援経験や学校外の支援者・関係機関との連携の経験がある高校の選定を依頼した。高校が研究に協力してくれるか否かは学校長の判断とした。同意が得られた研究参加者(教諭、スクールソーシャルワーカー)にインタビュー調査を実施した。

(2) データ収集方法

研究デザインは質的帰納的研究とした。ヤングケアラー支援者間の連携上の課題を明らかにするため、インタビューガイドに基づき半構造化面接法を実施した。インタビューの所要時間は各学校1～2時間程度で実施した。インタビューガイドに基づき、研究参加者の①基本情報(職名や職位・職種、経験年数、年齢)と、②対応したヤングケアラー事例に関する情報(ヤングケアラーの状況、対応内容、所属機関内外での情報交換、協力・連携状況、協力・連携で困難だった点、課題など)を収集した。

(3) 分析方法

インタビューにより得られた音声データを逐語録に起こし、事例ごとにジェノグラム(家族関係図)・エコマップ(社会関係図)を用いて、家族構成や社会資源との関わりを視覚化した。これに基づき、ヤングケアラー支援においてインタビュー参加者の所属機関内および所属機関外との連携に係る促進因子、阻害因子について内容を抽出し、データの縮約を行った。

(4) 倫理的配慮

本研究は、埼玉県立大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号21090)。

4. 結果

1) 「日本におけるヤングケアラー」の概念分析

最終的に35件を分析の対象とし、概念図を作成した(図1)。

属性から、日本におけるヤングケアラーとは、『家庭で代行的・情緒的ケアなど多様なケアを行い、過重な役割と責任を担っている18歳未満の子ども。彼

らは家族を維持する努力をする中で、複雑な感情を抱きつつも、自分が置かれた状況に無自覚な場合がある』と定義した。

以下、ここでは、先行要件、帰結の概要について記載する。なお、カテゴリーは【 】、サブカテゴリーは[]で示す。

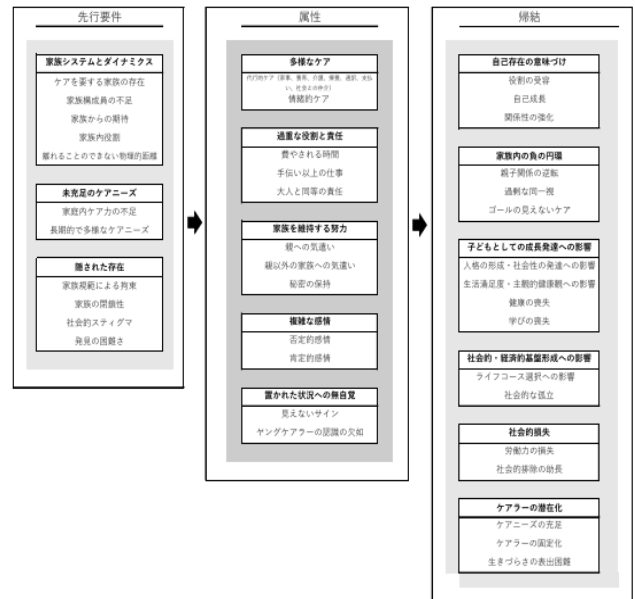


図1 日本におけるヤングケアラーの概念図

(1) 先行要件

ヤングケアラーを生み出す【家族システムとダイナミクス】が存在し、何らかの要因で親が役割を果たせない状況の時に【未充足のケアニーズ】が生じる。ヤングケアラーは【隠された存在】として、社会的には認識されていない。この背景には、ジェンダーバイアス、インフォーマルケアの担い手やケアをする子どもの権利を保障すべきであるという認識の欠落といった社会的課題が含まれる。

(2) 帰結

ヤングケアラーには、自己のケア体験から【自己存在の意味づけ】をする者がいる。一方で、[親子関係の逆転]や[過剰な同一視]に苦しみ、[ゴールの見えないケア]から【家族内の負の円環】が助長される場合もある。ヤングケアラーはケアを担うことにより、【子どもとしての成長発達への影響】をうけ、将来の【社会的・経済的基盤形成への影響】が懸念される。このようなヤングケアラーの増加は、社会全体の[労働力の損失]となる。また、ヤングケアラーへの無理解が、[社会的排除の助長]をすすめ、【社会的損失】は大きくなる。一方で、家族内でケアが常態化すると[ケアラーの固定化]がおり、当面は[ケアニーズの充足]がなされる。ヤングケアラーが[生きづらさの表出困難]な状態にあると【ケアラーの潜在化】が進む。

ケアラー支援のアプローチとしては、現在だけでなく将来を考慮した時間軸を見据えた個人支援と家族全体へのアプローチが必要と考えられる。

2) 支援者間の連携に関する課題の整理

(1) 研究参加者の概要

県立高校5校の協力を得て、9名の研究参加者にインタビューを実施した。内訳は、教諭（管理職）1名、教諭3名、養護教諭4名、スクールソーシャルワーカー1名だった。

（2）高校生ヤングケアラーの支援事例の概要

11事例が情報として提供された。母親が、不在あるいは病気による入院や精神的に不安定な状態や、育児放棄がある家庭では、生徒が家事全般やきょうだいの世話を担っていた。また、ひとり親世帯や親が無職で経済的に困窮している場合、生徒はアルバイトをして家計を助けていた。外国籍の親の家庭では、生徒が親に代わって公的な手続きをするなどの例があった。親の代わりに、祖父の介護を担っている生徒もいた。いずれも欠席の増加や不登校となり、退学に至った例もあった。

外部機関先等としては、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、児童相談所、市町村（行政）、ハローワーク、若者支援サポートステーションなどと連携実績があった。また小学校や中学校、近隣住民からの情報提供があり連携につながる例もあった。

（3）支援者間連携に係る促進因子

支援者間連携を促進する因子として、6点に縮約された。

① [管理職のリーダーシップ]

管理職がリーダーシップを発揮することで、学校内の組織が活性化されていた。管理職が教育相談に理解が深いことにより、学校内の教職員が互いに相談しやすい環境が作り出されていた。また、外部との関係性がスムーズな学校は、管理職がすぐに対応していた。管理職から行政に連絡がいつていると、行政の担当者からの信頼度が違うとの見解があった。管理職の即応的な対応が、学校内外の支援者に問題意識の高さを印象づけ、事例ごとの対応の方向性を示すことに寄与していた。

② [養護教諭の調整能力]

多くの学校で養護教諭が調整役となり、学校内・外の橋渡しをしていた。養護教諭とスクールソーシャルワーカーが、相互に密に連絡をとっている例では、学校内・外の調整が円滑に進めることができていた。また、養護教諭が、外部機関の紹介や他校の情報をもとに連携できそうな外部機関について、教職員に情報提供をしていた。養護教諭は一校で複数人配置になっているため、経験豊富な養護教諭から若い養護教諭への知識の伝達も行われていた。

③ [教職員の気づきと察知する力]

担任や部活動の顧問など、生徒に日々直接対応する教員が、生徒の異変に気づくことが多く見られた。担任は、同級生から情報を聞く、直接面談をするなどして各々の生徒の状況を把握していた。また、事務職員は、入学許可候補者説明会の時や、その後、提出書類について、対面や電話でやり取りした際、手続きに問題がでそうな、経済的に困窮していると推測される家庭の情報等を担任と共有していた。

④ [情報集約（フォーマル・インフォーマル）]

情報集約がスムーズな学校は、情報が流れ、共有

する仕組みが見られた。フォーマルな仕組みとしては、学年会や教育相談委員会、またケース会議などで情報の共有が行われていた。他方、普段から教職員間でインフォーマルな交流が行われている学校では、話しやすい雰囲気が醸成されていて、個人間での情報の共有や相談が行われていた。また、地域住民からの情報から、家庭の状況に気づくといった例もあった。

⑤ [役割分担と共通理解]

管理職や養護教諭、保健主事、教育相談担当、担任、部活顧問などで、それぞれ役割を分担し、学校内で共通の理解のもとで、生徒に関わるようにしていた。生徒への声かけやかかわり方、対応の方向性など確認し、生徒が話しやすいように配慮していた。教職員間で、ヤングケアラーに関する知識、理解だけでなく、何ができるのかということや学校組織全体で取り組む意識が高い場合、円滑に支援者間の連携が進んでいた。

⑥ [生徒への丁寧で継続的な関わり]

生徒からの相談に対して、すぐに対応して関わる姿勢が当事者である生徒の安心感につながると考えられた。学年進行に伴い担任が持ち上がる体制をとっている学校では、継続して生徒に関わり続けられていた。また、継続して生徒が連絡を取れる窓口教諭が存在すると、退学や卒業後も生徒が学校に相談にきていて、問題の解決に導いた事例もあった。

（4）支援者間連携に係る阻害因子

支援者間連携を阻害する因子として、4点に縮約された。

① [ヤングケアラーの無自覚と秘密の保持]

当事者である生徒自身がヤングケアラーであるという自覚がない場合が多かった。「自分はあたりまえのことをしているので、周りの人には応援してほしい」と考え、生徒自身は現状の困難感や将来への不安などは強く感じていない例が見られた。経済的には問題がなく、他の家族成員が生徒と一緒に家庭内の仕事を担っている場合、親が学校に知られたくない、福祉の活用を拒否するなど、解決に向けてのアクションを起こさない場合も、ヤングケアラーの存在が表面化しにくかった。いずれも周囲の人々が気づくまでに時間を要し、発見の難しさがあった。

② [タイムリーな介入の判断と支援手段の選択]

ヤングケアラーを発見した教諭や養護教諭が、外部と連絡をとる管理職に相談しても、管理職が必要ないと判断したためつながらなかった、外部からの必要な情報が入ってこなかったという例があった。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは常時学校にいるわけではなく、真に必要なタイミングで、連携することができなかった例もあった。一般の教諭は、外部機関と連携することに関して情報が不足している、連携方法がわからない、ケアを必要とする家族の支援に対する方法がわからなかったなどもあげられた。

③ [他機関との情報共有および対応]

管理職から他機関につないでも、他機関がすぐに対応できないことがあった。生徒が18歳のため児童

相談所の直接支援外であった、虐待案件でないとい児童相談所は対応まで時間がかかる、保健センターに相談したが具体的な対応には結びつかなかったなどの例があった。また中学校に情報を求めても、個人情報情報を理由に情報を得ることができない、当時の担任などが異動し、生徒の情報を知る者や記録がないなどの理由で、これまでの生徒の生活に関する情報を得ることができないことがあった。

④ [長期的なフォローアップ]

当該生徒は、発達障害や精神障害を有していることもあり、一時的な支援が行われた後も、長期的に関わる必要があった。社会的資源の活用によりヤングケアラーとしての手段的な負担を軽減することはできる。しかし、「生徒はいつも寂しさを抱えていて、それを埋めてあげることは難しい」といった子どもとしての発達における長期的な関わりの必要性も課題としてあげられた。

5. 考察

2020年度の県内調査ではヤングケアラーである者は、高校生で4.1%と報告されている。事例では、生徒の修学において様々な課題があることが明らかになった。高校生ヤングケアラーの場合、年齢的に就労が可能であるため、働き手としての役割を担いやすい。また、大人とほぼ同程度に対応できる能力があるため、家庭内の仕事を多く担う現状も浮き彫りになった。

厚生労働省による「多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル」では、ヤングケアラーの発見について、関係者が認識を高め共通理解することの重要性を述べている。高校は授業時間ごとに教諭が異なり、1日のなかで長い時間生徒に関わる教諭は少ないが、各教諭の気づきの感度や、その気づきを共有できる組織の柔軟性、管理職や養護教諭など「ハブ」となる教諭のパフォーマンスなどが学校内での連携におけるポイントとなることが示唆された。さらに、地域に開かれた高校は、近隣住民が生徒の生活に対する意識を高め、互いに協力する雰囲気づくりを醸成しやすいと考える。

現在、埼玉県は毎年11月をヤングケアラー月間と位置づけ、広報啓発活動を行っている。学校内・外の支援者が、関係者、関係機関とタイムリーにアクセスし、機能できる体制の整備が今後も期待される。本プロジェクトの概念分析における先行要件と属性のカテゴリーは、関係する支援者間の共通理解に寄与し、さらにヤングケアラーを発見するためのアセスメント項目として活用可能と考える。2022年度調査の事例と照合し、実用性のあるアセスメントシートを整備する予定である。

6. 引用文献

- 1) 堀越英子. 介護者(ケアラー)支援を進めようー誰もが介護に関わる時代ー. 労働調査 (2016) ; 551:26-34
- 2) 埼玉県. 埼玉県ケアラー条例. 埼玉県HP (2020) <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/chiikihoukatukea/jourei.html>

- 3) 厚生労働省. 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律のポイント. 厚生労働省HP (2017) <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/k2017.pdf>
- 4) 閣議決定. ニッポン一億総活躍プラン (概要) (2016) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/gaiyou.pdf>
- 5) 厚生労働省. 認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン) ~認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて~概要. 厚生労働省HP (2015) https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/kaitei_orangeplan_gaiyou.pdf
- 6) 木下康仁編著. ケアラー支援の実践モデル. ハーベスト社. (2015). 東京
- 7) 澁谷智子. ヤングケアラーに対する医療福祉専門職の認識 : 東京都医療社会事業協会会員へのアンケート調査の分析から. 社会福祉学 (2014) ; 54 (4) :70-81
- 8) Rodgers, B. L., Knafel, K. A. Concept Development in Nursing Foundations, Techniques, and Applications 2th Ed. Saunders (2000):77-102
- 9) 埼玉県福祉部・地域包括ケア課「ケアラーおよびヤングケアラー実態調査の結果について」. 埼玉県HP (2021) 報道発表資料テンプレート (saitama.lg.jp)
- 10) 有限責任監査法人トーマツ. 厚生労働省令和3年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業. 「多機関連携によるヤングケアラーへの支援の在り方に関する調査研究」. <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/life-sciences-and-healthcare/articles/hc/hc-young-carer.html>

7. 研究発表

1) 論文

常盤文枝, 浅井宏美, 辻玲子, 水間夏子, 上原美子, 黒田真由美. 日本におけるヤングケアラーの概念分析. 日本看護科学会誌 Vol. 42, pp. 494-500, 2022.

2) 学会発表

常盤文枝, 浅井宏美, 辻玲子, 水間夏子, 上原美子, 黒田真由美. 日本におけるヤングケアラーの概念分析. 第42回日本看護科学学会学術集会, 広島, 2022年12月 (ハイブリット開催)

8. 外部資金

該当なし

「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究 ～支援者支援に焦点を当てて～

研究代表者 川越 雅弘 所属・職位 大学院保健医療福祉学研究科・教授

[要約]

目的：本研究は、支援者支援に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法、②その中で大学の役割を提示することを目的とする。

方法：①セミナー／シンポジウムを通じた支援ニーズ／支援者の活動実態の把握、②ヒアリングを通じた課題の具体化、③モデル市町村での支援者等の取組を共有する場（ごちゃまぜの会）の運営とその効果の検証、④授業で使用可能なビデオ教材の作成などを行った。

結果：①子どもを支援するためには、家族を含めた包括的かつ継続的な支援体制が必要であること、②①の実現には、多様な分野・領域・レイヤーの支援者ネットワークが必要であること、③直接支援者だけでなく、寄り添い型支援を行う間接的支援者も必要であること、④セミナーやシンポジウムを活用した方法は、支援ニーズや支援者の活動実態を把握する手段として有用であること、⑤多様な主体の活動を共有する場を市町村単位で用意することは、支援者同士のつながりを促進するとともに、様々な地域課題の解決にもつながる可能性があることなどがわかった。

結論：地域課題を解決するためには、5つの「場」（①支援を要する人が抱える課題やニーズを把握するための場、②支援者の活動や困りごとを把握するための場、③課題を関係者で共有し、具体化するための場、④多様な支援者同士をつなぐための場、⑤対策を関係者間で検討・実行し、その進捗を把握するための場）が必要である。また、①こうした場を用意し、課題解決に向けたファシリテートを行うこと、②課題解決に向けて地域をコーディネートできる人材をOJTで養成していくことが、大学の1つの役割であると考えた。

[研究組織]

(学内) 朝日雅也(社会福祉子ども学科・教授)	林 恵津子(社会福祉子ども学科・教授)
白倉京子(作業療法学科・教授)	小池祐史(作業療法学科・助教)
河合麻美(研究開発センター・研究員)	竹内善太(研究開発センター・研究員)

(学外) 櫻井 誠(一般財団法人医療・福祉・環境経営支援機構全国協議会・事務局)
高橋多佳子(一般社団法人コンパスナビ)
高山佳明(志木市福祉部共生社会推進課)
星野敦子(十文字学園女子大学教育人文学部児童教育学科・教授)
茂木有希子(㈱ハート&アート共生・多機能型デイサービスダイアリー・代表取締役)
岩橋雪野(NPO法人未来のカタチ・代表)

(オブザーバー)

松本 翼(埼玉県福祉部少子政策課子ども未来応援担当)
青木 修(関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課・課長補佐)

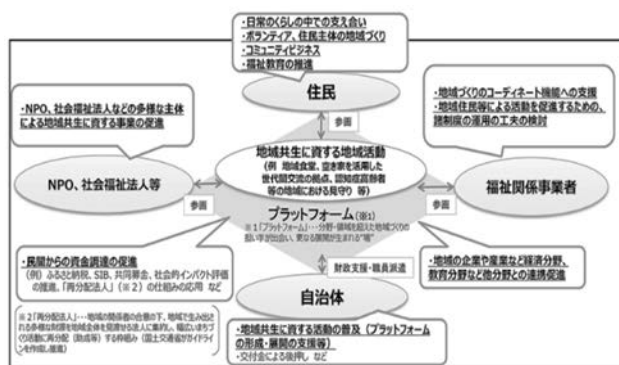
1. 研究の背景

地域共生社会の実現、包括的な支援体制の構築が目指されるなか、多様な関係者（以下、支援者）を交えながら、多様化・複合化する地域課題を地域レベルで解決していく力（＝地域課題解決力）の強化が現在求められている。

こうした活動を促すべく、国は、「分野・領域を

超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開を生むための場（プラットフォーム）を活用した展開（図1参照）を推奨しているが、まだ提案段階であり、これを実現していくためには、展開方法や必要な体制・機能を明確にする必要がある。

図1 プラットフォームを活用した地域共生に資する活動の推進のイメージ



出所) 厚生労働省資料より引用
<https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/000553624.pdf>

2. 目的

地域課題を解決していくためには、支援を必要とする人(以下、要支援者)の支援ニーズを把握し、かつ、支援を行う支援者(以下、直接支援者)が重要な役割を担うことになる。また、直接支援者だけでは対応できない部分があるため、直接支援者をサポートする支援者(以下、間接支援者)の役割も重要となる(本稿では、直接支援者と間接支援者を併せて支援者と定義する)。

そこで、本研究では「支援者支援」に焦点を当てた上で、①地域課題を継続的に解決するための体制や方法は何か、②その中で、大学ないし大学の研究者としてどのような役割を担うことができるのか(人材育成等)に対する一つの答えを、全県及びモデル市での試行を通じて提示することにある。

3. 方法

1) 地域課題解決に必要な要素とその展開手順の整理

ケースマネジメントを参考に、地域課題解決に必要な要素とその展開手順を整理した。

2) 既存のセミナーを活用した支援ニーズ・支援者活動の実態把握

地域課題を解決するためには、まず、支援を要する人の支援ニーズ、および支援者の活動実態を把握する必要がある。

そこで、既存の枠組み(地域包括ケア推進セミナー)を活用して、多様な分野・領域の支援者を招いたセミナーを定期開催し、支援ニーズや支援者活動の実態把握を行った(表1)。

表1 定期セミナーの講演内容の一例

日付	講演タイトル	講演者
2022 12/9	妊娠出産子育て時代をサポートする包括的支援について	森田圭子氏 (NPO法人わこう子育てネットワーク・代表理事)
	移動(移送)支援の現状と課題	笹沼和利氏 (埼玉県移送サービスネットワーク・代表)
2023 1/13	埼玉県における性の多様性を尊重した社会づくりについて	矢嶋直美氏 (埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課LGBTQ担当・主幹)
	地域をまるごとケアする支援の取組み	直井 誠氏 (和が家カンパニーズ株式会社・代表取締役)

3) セミナー終了後の意見交換会を通じた現状・課題・必要な支援の把握と共有

セミナー終了後、講演者及び一部参加者と意見交換を実施し、現状・課題・必要な支援の把握と共有を図った。

4) シンポジウム/SNSを活用した支援者ネットワークの構築(テーマ:子ども支援/就労支援)

子ども支援/就労支援に関わる関係者を集めたシンポジウムを複数回開催し、各支援者の活動を把握するとともに、支援者間の交流促進を図った(図2)。

図2 子ども支援者をつなぐためのシンポジウムの開催

研究開発センターHプロジェクトオンラインシンポジウム(子ども支援)

第3回「子どもの最善の利益とはなんだろう?」

支援者がお互いの強みを知り、地域で切れ目ない支えを考えてみる集い

今回、母子支援一子育て支援、社会的養護につながった若者のアフターケア事業まで各領域で活動をしている団体が集う場を企画しました。
 今ほど、コロナ禍を経て、地域社会から孤立し、支援につながる事が難しいまま虐待やネグレクトなど、不適切な養育に至ってしまった家庭へのまなざしを持つ必要に迫られているときはないと考えます。「子どもの最善の利益とは何か」、そのための地域資源による切れ目のないサポートができるかを一緒に考えていきたいです。
 諸団体・諸機関の連携のきっかけづくりの場とできれば幸いです。

日時：第3回 2022年9月24日(土) 13:00～16:00
 形式：オンライン シンポジウム形式 ZOOMにて開催
 対象：子ども・養育者を支援している団体、行政、社団、一般市民
 その他関係者、地域で子どもを支えたいと思っている方
 内容：埼玉県にて各領域で活動している支援者、企業、当事者の活動紹介、情報交換会、交流会
 主催：埼玉県立大学研究開発センター
 共催：一般社団法人コンパスナビ、NPO 法人リマインド
 後援：埼玉県

講演	所属	講演者	講演	所属	講演者
1	一般社団法人 コンパスナビ	ブローハン聡氏	6	おてんき舎	代表 渡邊香織氏
2	所沢市子ども未来部子ども支援課 子ども相談センター	保健師 美甘有利恵氏	7	コミュニティあさか	代表 熊澤 健氏
3	みんなの夢ハウス	民生委員 五味温子氏	8	親子応援ネットワーク Smile	代表 森川理江氏
4	三芳町社会福祉協議会	古賀和実氏	9	株式会社 だいね	代表取締役 高橋 慶氏
5	コブあらい	富沢穂子氏			

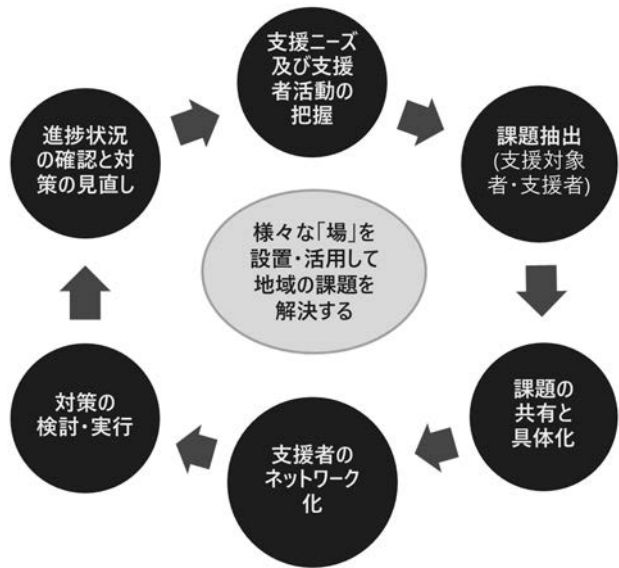
【参加費】
無料
 申込方法：フォームページにて登録をお願いします。
<https://www.spu.ac.jp/research/centers/tabid848.html>
 【問合せ先】埼玉県立大学研究開発センター 電話 048-973-4362
 メールアドレス research_c@spu.ac.jp
 申込締切：2022年9月13日(火)

5)市町村におけるモデル試行の実施

地域課題の解決は、最終的には市町村単位で展開する必要がある。そこで、モデル市にてシンポジウム（名称：ごちゃまぜの会）を定期開催し、多様な支援者の活動実態の把握を試みた（図3）。

図3 モデル市でのシンポジウムの開催

図4 地域課題解決のための手順



2)既存のセミナーを活用した支援ニーズ・支援者活動の実態把握

2022年4月～2023年1月に合計10回のセミナー（各回2名の講師を招へい）を開催し、延べ553名が参加した（1回平均55.3人）。

本セミナーを通じて、様々なテーマの現状・課題や必要な支援を把握することができた。

3)セミナー終了後の意見交換会を通じた現状・課題・必要な支援の把握と共有

セミナー終了後、講演者及び一部参加者と意見交換を実施し、現状・課題・必要な支援の把握と共有を図った。表3に、児童養護施設退所者への支援のあり方をテーマに意見交換した際に把握された現状と必要な支援の例を示す。

表3 児童養護施設退所者の現状と必要な支援

I 現状
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者のいないあるいは保護者からの適切な療育を受けられない子どもは県内に約2千人いる。 ・児童相談所で一時保護された子どもは、児童養護施設等で療育されるが、多くは18歳で施設を退所することになる。 ・退所後、①就職約6割、進学約3割（全国：進学75%、就職18%）②就職者のうち2年以内に約7割が離職、退学2割③生活は一人暮らし（孤独感に苛まれる若者も多い）となる。 ・困難な状況に陥る背景として、①約66%が親等からの虐待経験があること②施設入所者の約37%に心身障害があることなどがある。 ・離職者は、社宅退去（住まいの喪失）⇒友人宅居候⇒バイト生活（対人関係の問題などで長続きしない、コロナでバイト先も減少）といった悪循環に陥りやすい。
II 必要な支援
<ul style="list-style-type: none"> ・生活力が低く、住まいや就労の問題も抱えている。そのため、生活力を高めるための支援や住まい確保への支援、就労への支援が必要になる。 ・孤独・孤立感も強いので、居場所の提供も必要。

4. 結果

1)地域課題解決に必要な要素とその展開手順の整理

ケースマネジメントを参考に、地域課題解決に必要な要素を3分類（①現状把握と共有、②対策に向けた基盤整備、③対策の検討・実行・進捗管理）、6要素に整理した（表2）。また、展開の手順をPDCAサイクルに沿って整理した（図4）。

表2 地域課題解決に必要な6つの要素

I 現状把握と課題の共有・具体化
【要素1】要支援者が抱える課題やニーズが把握できていること
【要素2】支援者の活動や困りごとが把握できていること
【要素3】関係者で課題が共有され、かつ、具体化されていること
II 対策に向けた基盤整備
【要素4】支援者同士がつながっていること（ネットワーク化）
III 対策の検討・実行・進捗管理
【要素5】関係者を交えて対策を検討・実行できること
【要素6】進捗状況を確認し、対策の見直しを行うことができること

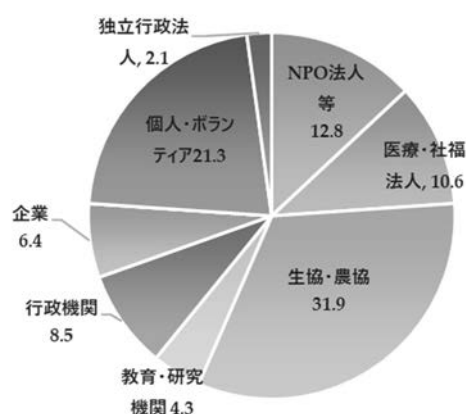
また、様々なテーマに関する意見交換会を通じて、①子どもを支援するためには、家族を含めた包括的かつ継続的な支援体制が必要であること、②①の実現には、多様な分野・領域・レイヤーの支援者ネットワークが必要であること、③直接支援者だけでなく、寄り添い型支援を行う間接的支援者も必要であることなどがわかった。

4) シンポジウム/SNSを活用した支援者ネットワークの構築(テーマ:子ども支援/就労支援)

子ども支援者を集めたシンポジウムを合計3回(第1回(2022/1/29)・第2回(4/30)・第3回(9/24))開催した。各回の参加者は、第1回65名(うち講演者11名)、第2回83名(うち講演者12名)、第3回80名(うち講演者9名)であった。

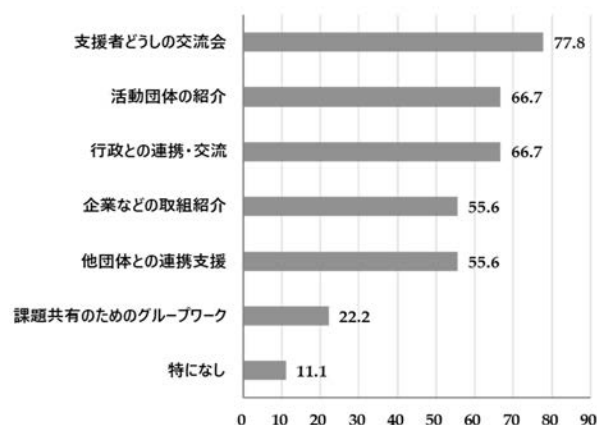
図5に、第3回の参加者71名のうち、アンケートに回答があった47名の属性を示す。生協・農協関係者が31.9%と最も多く、次いで個人・ボランティア21.3%、NPO法人等12.8%の順であった。

図5 シンポジウム参加者の属性(n=47)



講演を行った支援者9名を対象に、今後企画して欲しい内容を聞いたところ、「支援者同士の交流会」が77.8%と最も多く、次いで「活動団体の紹介」「行政との連携・交流」が66.7%の順であった。

図6 支援者が求めている企画について(n=9)



5) 市町村におけるモデル試行の実施

モデル市の様々な関係者の活動を把握するため、「きたもと ごちゃまぜの会」を定期開催し、多様な支援者の活動実態の把握を試みた(事務局:北本市社協)。これまで合計5回(第1回(2021/7/10)・第2回(10/30)・第3回(2022/3/19)・第4回(7/23)・第5回(11/19))開催した。各回の参加者は、第1回56名(発表5団体)、第2回44名(発表4団体)、第3回49名(発表3団体)、第4回56名(発表13団体)、第5回57名(発表12団体)であった。

こうした活動を通じて、講演者の活動への思いやその内容、有する資源などの把握ができるとともに、講演者や参加者、事務局の社協、生活支援コーディネーターなどがつながり始めている。具体的には、①講演者の実家の定食屋が保有するバスを使って、市内ショッピングモールでの買い物・食事バスツアーを開催した、②会に参加された生協の組合員と社協が新たな居場所づくりについて協議し、ログハウスにてクラフトカフェを開催することとなった、③児童館を指定管理している法人と社協等が連携し、親子交流フェスを開催した、④発表者の困りごとを聞いた企業が後日寄付を行ったなどである。

また、北本市社協が中心となってFacebookグループを立ち上げ、2022年12月現在111名が繋がっている。

5. 考察

地域課題を解決するためには、①支援を要する人が抱える課題や支援ニーズを把握すること、②支援者の活動や困りごとを把握すること、③課題を関係者で共有し、具体化すること、④支援者をネットワーク化すること、⑤関係者を交えて対策を検討・実行すること、⑥進捗状況を確認し、対策の見直しを行うことが必要となる。

また、これらを促すファシリテーターも必要となる。これを行う主体としては、①市町村、②NPO法人、③大学などが考えられるが、柔軟な運営が求められること、意思決定を伴うことを考えると、大学は有力な候補と考えられる。ただし、継続運営を考えると、地域人材の育成を側面支援しながら、徐々に機能移管していくといった関わり方をする必要があった。

6. 結論

地域課題を解決するためには、5つの場(①支援を要する人が抱える課題やニーズを把握するための場、②支援者の活動や困りごとを把握するための場、③課題を関係者で共有し、具体化するための場、④多様な支援者同士をつなぐための場、⑤対策を関係者間で検討・実行し、その進捗を把握するための場)が必要である。また、こうした場を展開する上で、大学にとって取り組みやすいセミナーやシンポジウムを活用する方法は実践的であり、かつ有用であることがわかった。

こうした場を用意し、課題解決に向けたファシリテートを行うこと、また課題解決に向けて地域をコーディネートできる人材をOJTで養成していくことが、公立大学ないし教員の1つの役割であると考

えた。

7. 到達度

本年度は、①支援ニーズや支援者の活動実態、必要な支援の把握、②支援者同士をつなぐためのシンポジウム開催、③モデル市での多様な関係者が集まる場の運営などを予定していたが、オンライン会議の活用によりほぼ予定通りに進捗した。

8. 引用文献

- 1) 厚生労働省：地域共生社会の実現に向けた動きと生活困窮者自立支援制度について、第147回市町村職員を対象とするセミナー パネルディスカッション資料（2021. 9. 30開催）。

9. 研究発表

- 1) 公表した又は公表予定の論文
 - ① 川越雅弘：地域包括ケア／地域づくりに向けた当大学の取組、医療百論2021、先見創意の会(編)、東京法規出版、東京、144-153、2021.
- 2) 公表した又は公表予定の学会発表
 - ① 川越雅弘：対人支援専門職を取り巻く環境変化と求められる役割・機能、第80回日本公衆衛生学会総会、2021. 12. 22（新宿区）。

10. 本研究と関係する獲得した外部資金

該当なし

妊産婦の健康課題解決に向けた子育て世代地域包括ケアシステム構築のための実証研究

研究代表者 須永 康代 所属・職位 理学療法学科・准教授

[要約]

妊娠中から産後に特異的な腰痛や尿失禁等症状の予防・改善を図るとともに、産婦人科、整形外科等の医療機関と連携して、地域における妊産婦ケアのための支援体制を構築・拡充するため、妊産婦指導教室を開催し、症状の把握と運動や動作方法を中心とした指導を行った。産後女性では骨盤底症状や腰痛等の症状がより重度であり、障害予防やQOL向上の観点から、妊娠中からの指導の必要性が示唆された。指導内容については高い満足度が得られた。医療的介入が必要な妊産婦では、腰痛や骨盤帯痛を有しており、理学療法士による運動療法が実施された。得られた結果をもとに妊娠中から産後までの継続的指導プロトコルの確立と効果検証へと展開していく。

[研究組織]

(学内) 村田健児 (理学療法学科・助教)
山本英子 (看護学科・准教授)
柴田由里子 (看護学科・助教)
(学外) 青木志保 (越谷市立病院・産婦人科医師)
西岡 暢子 (越谷市立病院・産婦人科部長)
小管倭子 (まえだ整形外科・理学療法士)

金村尚彦 (理学療法学科・教授)
東原亜希子 (看護学科・准教授)
久保田圭祐 (研究開発センター・特任助教)
萩原佑喜 (越谷市立病院・助産師)
前田和博 (まえだ整形外科・院長)
田山淳 (早稲田大学人間科学部・教授)

1. 研究の背景

妊娠中から産後においては、腹部の突出に起因して身体重心位置が変化することによる姿勢の変化や、内分泌系の変化に伴う骨盤周囲の靭帯の弛緩性増大により、妊娠後50%以上の女性が腰背部痛を経験すると報告されている¹⁾。さらに、妊娠・出産により骨盤底筋群への負荷が増大し脆弱化することで、尿失禁や骨盤臓器脱といった骨盤底機能障害も高頻度に生じ²⁾、切実な問題となっている。これらの妊産婦特有の運動器障害に対しては運動指導が有効であり、特に骨盤底機能障害に対する骨盤底筋体操は、推奨グレードAとしてエビデンスが確立されており、妊娠中から産後まで専門家の指導の下、継続的に運動を実施することで障害の予防・改善効果が認められている³⁾。

しかし本邦の現状としては、厚生労働省の報告によると、妊産婦への全保健指導のうち運動指導は6.4% (2020年) で⁴⁾、妊娠中や産後における運動指導の普及率は低い。医療機関での運動指導の機会としてリハビリテーションの場面が想定されるが、有症状者が医療機関を受診した場合でも、リハビリテーション対象疾患として診断されなければ、運動指導を受ける機会を得ることができないといった問題も生じている。2017年より子育て世代地域包括支援センターが法定化され、妊娠期から子育て期にわたり切

れ目のない支援が求められる現状において、妊産婦のケアの充実化や、医療と地域での連携の拡充が急務である。

2. 目的

妊娠中から産後の身体的変化に起因する特異的症状と筋骨格系機能の変化の実態を捉え、運動指導を実施することで症状の予防・改善のためのプログラムの確立・マニュアル化を図る。また産婦人科、整形外科等の医療機関や自治体等と連携し地域における妊産婦ケアのための支援体制を構築することとした。

3. 方法

地域在住妊産婦の身体状況の把握とニーズに即した指導プロトコルの検討を行うため、2022年12月-2023年1月に経過に問題のない妊娠20週以降の妊婦および産後1か月以降の女性を対象に集団指導教室を開催し、身体状況や指導に関する質問紙調査と運動指導を実施した。指導教室参加者には、尿失禁症状・QOL評価質問票 (ICIQ-SF)、骨盤底困窮度質問票 (J-PFDI20)、腰痛特異的質問票 (RDQ)、身体症状スケール (SSS-8)、指導教室に関するアンケートを実施した。また骨盤底筋群や腹筋群等のトレーニング、姿勢・動作に関する教育的指導を行った。さらに産婦人科、整形外科と連携し、医療介入または予防的介入が必要な妊産婦の情報共有および介入実施によ

り支援体制の構築を図った。本研究は埼玉県立大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(受付番号: 22044)

4. 結果

(1) 指導教室実施状況

①参加者: 妊婦3名(妊娠22-34週)、産後女性3名(産後4カ月-10年)であった。

②身体状況: 各質問票におけるスコアを平均値±SDにて表1に示した。全てのスコアにおいて産後女性で点数が高く、妊婦より重度が高かった。

表1 身体状況に関するスコア

	産前	産後
ICIQ-SF(/21点)	3.0±4.2	9.0±5.7
J-PFDI20(/24点)		
臓器脱の6項目	2.3±1.7	0.7±0.9
排便の8項目	0.3±0.5	3.0±2.9
排尿の6項目	2.7±1.7	9.3±1.9
RDQ(/24点)	0	6.3±4.9
SSS-8(/32点)	3.7±1.2	12.7±3.3

③指導教室に関するアンケート: 教室について、参加してよかったか、期待通りの内容であったか、日常生活でも続けてみたいと思うか、の設問に対し全員が「そう思う」と回答した。また指導内容では特に、適切な運動や動作方法の指導を受けたことがよかったとの意見を得た。

(2) 医療連携・介入状況

産婦人科からの紹介により整形外科を受診した件数は、妊婦3名、産後女性2名で、いずれも腰痛・骨盤帯痛を有しており、理学療法士による運動療法が実施された。また指導教室参加者で紹介による整形外科受診件数は産後女性1名であった。

5. 考察

各質問票の回答結果から、本研究の対象者においても、これまでに先行研究により報告されているものと同様に、妊娠・出産の影響を受けて発生すると考えられる下部尿路症状や骨盤底症状、腰痛等の症状が認められた。産後は出産のみならず育児動作での身体的負荷による影響も加わり、より複雑な状況を呈していると考えられる。障害予防およびQOL向上の観点から、妊娠期からの継続的ケアが必要であると考えられる。

6. 結論

妊産婦における特異的症状を把握し、時期や症状に即した運動、動作等の指導を行った結果、高い満足度を得た。引き続き妊娠期から産後の経時的身体状況の把握とケアのためのプロトコル確立および指導に対する効果検証へと展開していく。

7. 到達度

妊産婦の身体機能評価方法、機器選定等に時間を要したため、運動指導の効果検証には至らなかったが、単回完結型の指導教室を開催し、参加者数は少ないながらも産前産後の特異的症状とニーズを把握することができた。また産婦人科、整形外科等医療機関との連携体制を整備することができた。現在次年度に向けて身体機能評価による運動指導の効果検証を含めた指導教室の準備は整っており、継続して教室を運営していく。

8. 引用文献

- 1) Wu WH, Meijer OG, Uegaki K, Mens JM, van Dieen JH, Wuisman PI and Ostgaard HC. Pregnancy-related pelvic girdle pain (PPP), I: Terminology, clinical presentation, and prevalence. Eur Spine J. (2004);13:575-589
- 2) Sun MJ, Chen GD, Chang SY, Lin KC, Chen SY. Prevalence of lower urinary tract symptoms during pregnancy in Taiwan. J Formos Med Assoc (2005);104:185-189
- 3) ICI-ICS. Incontinence 6th edition 2017. Adult conservative management. Abrams P, Cardoso L, et al (Eds). International Continence Society, Bristol. (2017):1443-1628
- 4) 厚生労働省. 地域保健・健康増進事業報告の概要 地域保健編. 令和2年度地域保健・健康増進事業報告の概況. 厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/c-hoken/20/dl/kekka1.pdf> (2023年1月10日閲覧)

9. 研究発表

(1) 公表した又は公表予定の論文

- 1) 須永康代. ウィメンズヘルス・メンズヘルス教育. 日高正巳, 有馬慶美, 加藤研太郎, 編. 理学療法アクティブ・ラーニング・テキスト 地域理学療法学. 東京: 文光堂, (2022):259-263
- 2) 須永康代. 女性のライフステージにおける身体的変化と健康課題. 専門リハビリテーション (2022);20:59-63
- 3) 須永康代. 知っておきたい・深めたい Close-up ウィメンズヘルス 産前産後 産前女性への理学療法アプローチ. 理学療法ジャーナル (2022);56:455-458

(2) 公表した又は公表予定の学会発表

第9回日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会(2023年11月, 岡山)にて公表予定。

10. 本研究と関係する獲得した外部資金

該当なし。

越谷市のデータベースを活用した介護予防事業の推進

-ビッグデータ解析を用いた通いの場の効果検証-

研究代表者 北島 義典 所属・職位 健康開発学科 健康行動科学専攻・教授

[要約]

本研究は、越谷市が取り組んできた通いの場への参加者を心身・生活機能レベル別にプレフレイルと健常な高齢者に層別化して、通いの場プログラムへの参加前後の変化に違いがあるのかを調査した。対象は、2016年9月-2021年10月に通いの場に参加した地域高齢者で、参加初回(前期)と6ヶ月後(後期)に基本チェックリストと運動機能(TUG、片脚立位、CS-30)を評価した。基本チェックリスト4点以上をプレフレイル群、4点未満を健常群として、前・後期間で評価結果の変化を調査した。その結果、プレフレイル群では、後期評価時に基本チェックリストとCS-30の値が有意に改善した。このことから、越谷市主催の通いの場はプレフレイル群に対して有効である可能性が示された。

[研究組織]

(学内) 中村高仁(理学療法学科・助教) 久保田圭祐(研究開発センター・特任助教)
 (学外) 小林道之(越谷市地域共生部地域包括ケア課・課長)
 清水麻友美(越谷市地域共生部地域包括ケア課・主査(保健師))
 浅野郁美(越谷市地域共生部地域包括ケア課・主幹(保健師))
 古澤浩生(越谷市リハビリテーション連絡協議会・理学療法士)
 阿部高家(越谷市リハビリテーション連絡協議会・理学療法士)

1. 研究の背景

高齢者の社会参加・介護予防に向けた一般介護予防事業の具体的な方策として、『通いの場』事業が展開されている。通いの場は、一定の知識を習得した高齢者が主体となり、専門家や支援者の協力を得ながら、高齢者が要介護になるまでの期間を延伸する取り組みとして期待されている。

これまで全国の各市町村で多くの通いの場が発足し、その取り組み内容が報告されてきた。これらの結果では、通いの場に参加することによって身体機能維持、社会参加の増加、要支援・要介護リスクの抑制効果があることが報告されてきた。したがって、高齢者が通いの場へ参加することにより、心身・生活機能が維持・改善することが実証された。

通いの場の目的の一つは、後期高齢者や虚弱高齢者の参加を積極的に促すことである。そのため、虚弱高齢者の参加意欲を促すために、介護予防に有効である通いの場への参加が、高齢者本人にとってどんなメリットがあるのかを正確に伝える必要がある。ところが、これまで通いの場に継続して参加した場合に、どの心身・生活機能レベルの高齢者に有効であるか調査した報告はない。

2. 目的

越谷市は2016年より行政が主導し通いの場を発足

した。これまでに市内41ヶ所で高齢者グループが形成され、体操を主体とした様々な取り組みが行われてきた。そこで本研究では、越谷市が取り組んできた通いの場への参加者を心身・生活機能レベル別にプレフレイルと健常な高齢者に層別化して、通いの場プログラムへの参加前後の変化に違いがあるのかを検討した。

3. 方法

(1) 研究デザインと対象

本調査は、2016年9月-2021年10月に通いの場に参加した地域高齢者を対象にした後ろ向きコホート研究であった。現在、市内41ヶ所で開催されている通いの場のうち、この期間内に立ち上げられたグループの初回(前期評価)と6ヶ月後(後期評価)に行った心身・生活機能評価データを解析対象とした。

(2) 通いの場の取り組み内容

通いの場は、1回あたり約1時間半から2時間行われ、そのうち体操は40分から1時間実施されている。主な体操プログラムは全てのグループで統一されており、4種類の体操を組み合わせたものである。各体操は、①動的ストレッチ、②セラバンドを用いた上・下肢の抵抗運動「越谷楽のび体操」と、③歌唱しながら座位と立位で下肢の自動運動を行い、口腔・呼吸機能向上を図る「楽唱体操」、④全身の静的ス

トレッチであった。

(3) 調査項目

調査項目は、基本チェックリストと運動機能とした。基本チェックリストは、生活状態や心身機能に関する質問に対して「はい」「いいえ」で回答する自記式質問票で、近い将来介護が必要となる危険性のある高齢者を抽出するスクリーニング法である。

運動機能評価には、Timed up and go test(以下、TUG)、開眼片脚立位時間、30s-chair-stand test(以下、CS30)を実施した。

調査期間は6ヶ月間で通いの場の前後で調査測定を実施した。その際理学療法士が来訪し、上記評価を行った。

(4) 分析方法

基本チェックリストは、20項目の合計点を算出した。20点を満点として、点数が高いほど要介護リスクの高い高齢者と判定される。運動機能評価は、実測値をそのまま用いた。

基本チェックリストの合計点のうち、4点以上の対象者をプレフレイル群、4点未満の対象者を健常群と群分けした¹⁾。各群内で、前期と後期の調査項目を比較して、生活・運動機能の変化を調査した。比較には共分散分析が用いられた。調整変数には、年齢と性別を投入し、有意水準は5%とした。

(5) 倫理的配慮

本調査は埼玉県立大学倫理委員会の承認を得て実施された(承認番号:22037)。

4. 結果

通いの場への参加対象者は851名であった。そのうち、前期のみデータが取得可能であった290名、後期のみデータが取得可能であった140名、データ不備151名の計590名は解析から除外された。最終的な解析対象者は261名であった。

解析対象者をプレフレイル群と健常群に群分けし、各群で前期・後期を比較した結果を表1に示す。プレフレイル群は得点が後期に有意に低値を示した。一方で、健常群は有意に高値を示した。

運動機能評価に関しては、TUGと右片脚立位時間は、両群のどちらにおいても前期・後期評価で有意差が認められなかった。その一方で、左片脚立位時間はプレフレイル群にのみ、有意な高値が認められた。CS-30に関しては、両群どちらも有意な高値が示された。

表1 前・後期間の比較結果

	プレフレイル群 (N=103)				健常群 (N=158)				P値	
	前期		後期		前期		後期			
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
基本チェックリスト (点)	5.6	1.8	4.3	2.5	<0.001	1.7	1.0	2.0	1.6	0.04
TUG(秒)	7.4	2.4	7.5	2.3	0.81	6.4	1.3	6.5	1.3	0.91
右片脚立位(秒)	18.8	26.8	20.8	29.5	0.58	43.8	42.7	48.6	43.9	0.27
左片脚立位(秒)	19.4	28.1	23.8	31.9	0.26	40.0	42.8	42.0	42.8	0.66
CS-30 (回)	18.8	6.3	20.6	6.3	0.04	22.1	4.7	23.5	5.4	0.007

5. 考察

基本チェックリストは、近い将来介護が必要となる危険性のある高齢者を抽出するスクリーニング法である¹⁾。いくつかの先行研究では、基本チェックリストの各項目が要介護認定の発生を予測する値になり得ることを報告した²⁾。通いの場合は、要介護リスク軽減効果をもたらすことから、プレフレイル群において基本チェックリストが改善したと考えられる。運動機能に関してはCS-30がプレフレイル群と健常群のどちらにおいても、有意な改善が認められた。CS-30は、膝関節伸展筋力と相関が高いことが示され、下肢筋力の簡便な評価指標としての有用性が報告されている。今回実施した「越谷楽のび体操」と「楽唱体操」は、どちらも筋力トレーニングを目的に、前者はセラバンドを用いた抵抗運動、後者は歌唱しながら座位と立位で下肢の自動運動を行う体操である。そのため、両体操が下肢筋力に影響を与え、CS-30の値が向上した可能性が考えられる。

6. 結論

本研究は、通いの場に継続的に参加することによる生活・運動機能変化がプレフレイルな高齢者と健常高齢者間で異なるのかを調査した。その結果、生活・運動機能変化は、群間で異なり、基本チェックリストが4点以上の高齢者は、通いの場への参加がより効果的であることが示された。

7. 到達度

過去データの有効性を検証し、国際学術誌へ投稿したため、当初の予定通りに進行している。2023年度は、心身・生活機能をベースとした予測式を作成し、行政への提言および論文文化を図る予定である。

8. 引用文献

- 1) Satake S, Senda K, Hong YJ, Miura H, Endo H, Sakurai T, Kondo I, Toba K. Validity of the Kihon Checklist for assessing frailty status. Geriatr Gerontol Int(2016);16(6):709-715
- 2) 遠又靖丈, 寶澤篤, 大森芳, 永井雅人, 菅原由美, 新田明美, 栗山進一, 辻一郎. 1年間の要介護認定発生に対する基本チェックリストの予測妥当性の検証. 日本公衆誌(2011);58(1):3-13

9. 研究発表

(1) 公表した又は公表予定の論文

Abe T, Kubota K, Nakamura T, Kitabatake Y, Furusawa H, Hamaguchi T, Amakusa Y. Change in life and motor function of older adults by a kayoinoba in Koshigaya city by level of body and life function. (投稿中)

10. 本研究と関係する獲得した外部資金

該当なし